

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第7期) 至 平成21年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第7期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月17日

【事業年度】 第7期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,171,850	1,835,705	2,095,540	2,136,528	2,074,476
経常利益 (千円)	468,675	185,274	290,991	294,753	264,647
当期純利益 (千円)	332,567	124,132	189,016	197,459	58,999
純資産額 (千円)	860,140	1,092,651	2,295,802	2,409,829	2,447,655
総資産額 (千円)	1,400,796	1,461,459	2,798,627	2,970,911	2,826,938
1株当たり純資産額 (円)	215,035.08	247,766.68	117,733.44	125,511.95	127,482.06
1株当たり当期純利益 (円)	83,141.99	30,447.58	12,699.03	10,141.27	3,072.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.40	74.76	82.03	81.11	86.58
自己資本利益率 (%)	47.93	12.71	11.16	8.39	2.43
株価収益率 (倍)	—	—	19.52	12.81	17.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,859	42,643	319,032	322,483	138,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,486	△13,278	△24,977	△829,803	△373,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△220,000	105,998	1,004,686	△61,926	△38,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	480,776	617,838	1,917,379	1,348,367	1,070,778
従業員数 (名)	64	90	98	115	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,171,850	1,835,705	2,095,540	2,117,475	2,063,231
経常利益 (千円)	446,336	177,978	238,308	246,989	238,492
当期純利益 (千円)	310,586	116,916	154,591	161,187	36,746
資本金 (千円)	200,000	253,339	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	4,000	4,410	19,500	19,500	19,500
純資産額 (千円)	842,474	1,066,070	2,233,997	2,311,517	2,331,603
総資産額 (千円)	1,389,078	1,434,448	2,726,154	2,872,010	2,732,636
1株当たり純資産額 (円)	210,618.66	241,739.29	114,563.96	120,391.54	121,437.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1,500 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	77,646.69	28,677.54	10,386.20	8,278.38	1,913.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.65	74.32	81.95	80.48	85.32
自己資本利益率 (%)	45.20	12.25	9.37	7.09	1.58
株価収益率 (倍)	—	—	23.87	15.70	27.69
配当性向 (%)	—	—	14.44	24.16	104.50
従業員数 (名)	52	62	68	77	81

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

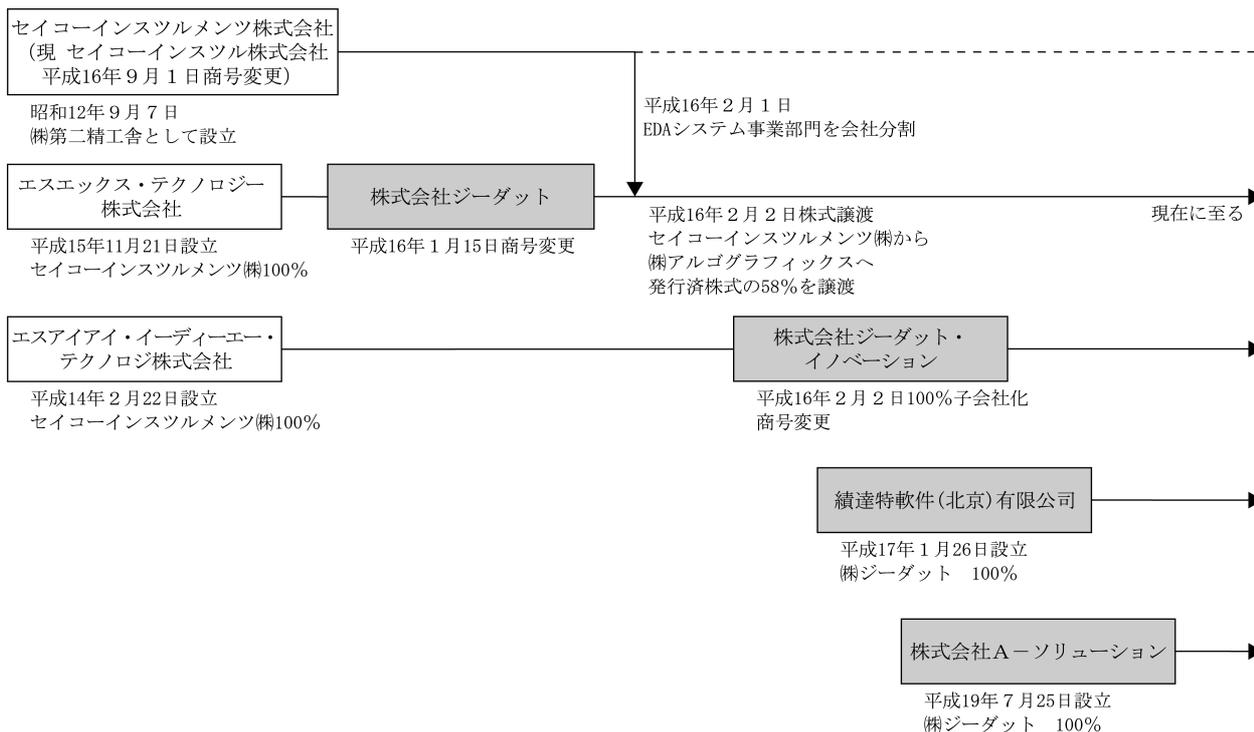
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付けで商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。



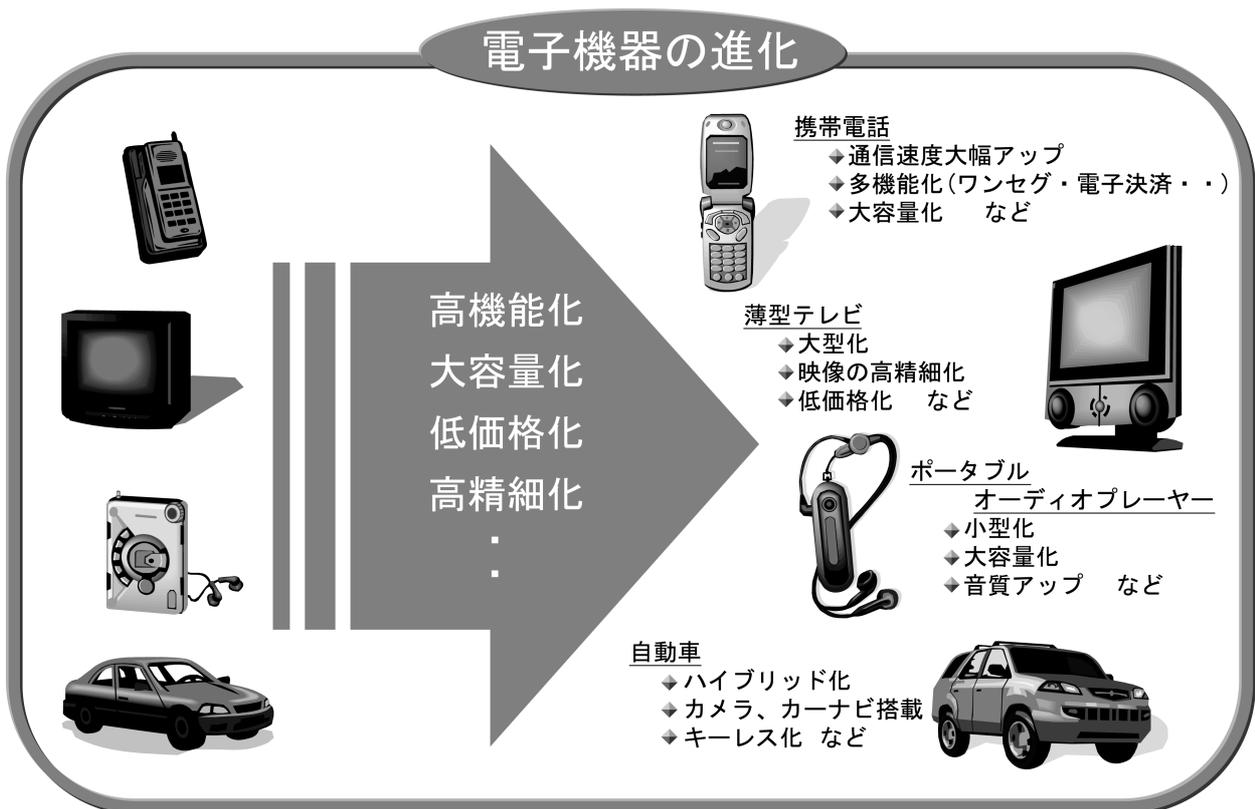
年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーデューイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月	JASDAQ証券取引所に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社Aーソリューション（資本金15,000千円）を設立。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社3社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルテーションを行っております。

電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

私たちの身の回りにある電子機器は近年めざましい進化を遂げています。PCや携帯電話などのIT機器や、薄型TV、デジタルカメラ、DVDなどのデジタル家電では、その性能・機能・容量・表示の美しさ・消費電力などほとんど全てのスペックが大きく向上しており、また成熟分野である冷蔵庫や洗濯機、エアコン、掃除機などの白物家電においても多くのLSIが搭載されるようになって高機能化や省電力化が進んでおります。さらに自動車においても、近年コストのかなりの部分を電子部品が占めるようになっており、もはや自動車も電子機器としての進化を始めております。

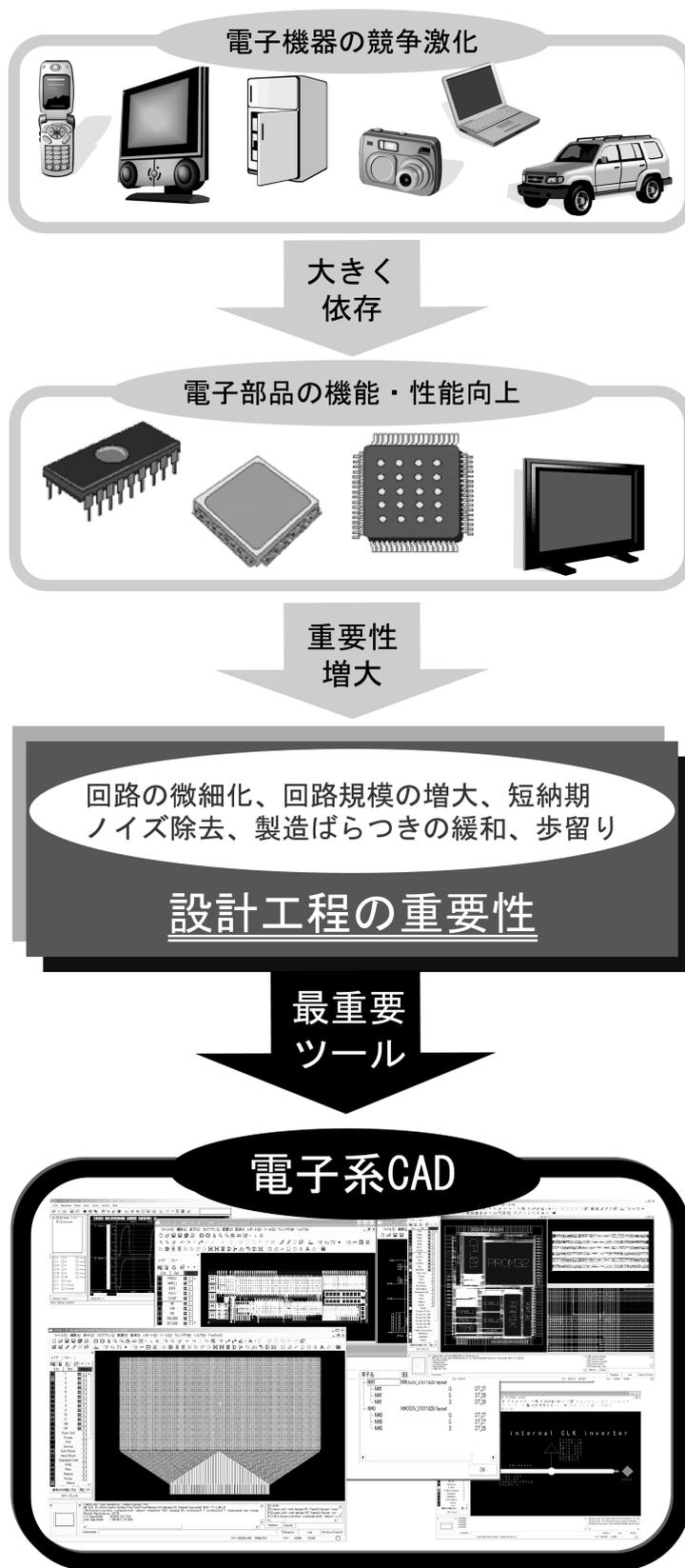


電子機器の進化はその激しい市場競争の反映といえます。開発コストが高騰する一方で製品のライフサイクルが短くなることは、電子機器の電子部品への依存度を高め、今や、電子部品の機能や性能、コストがそのまま電子機器の競争力に直結するようになりました。このため、大手電子機器メーカーが重要電子部品の独自開発による差別化を図る一方で、世界中から安い電子部品を集めて組み立て、超廉価製品を提供するメーカーも出現しております。

こうした電子部品には、メモリやマイコン、イメージセンサー、LCDドライバーなどのLSIのほか、LCDやLED (Light Emitting Diode, 発光ダイオード)などの表示パネルがありますが、回路規模の増大や微細化が進むにつれ、高機能・高性能かつ低消費電力など相反する要求の両立や、ノイズ除去、製造ばらつき問題、また工期短縮など、設計工程の重要性が益々増大しております。

設計工程でクリアしなければならない課題は増大すると同時に複雑性を増しており、今や電子系CADは設計者の最重要かつ不可欠なツールとして、その優劣が設計品質や工期に大きく影響するようになりました。

当社企業グループは、電子系CADの中でも重要性を増している、LSIやLCDパネルなどの電子部品を設計する分野にフォーカスしております。



設計品種とEDA

PCB： Printed Circuit Board (プリント基板)

LSI： Large Scale Integrated Circuit (半導体集積回路)

FPGA： Field Programmable Gate Array (プログラムにより論理を書き込める半導体集積回路)

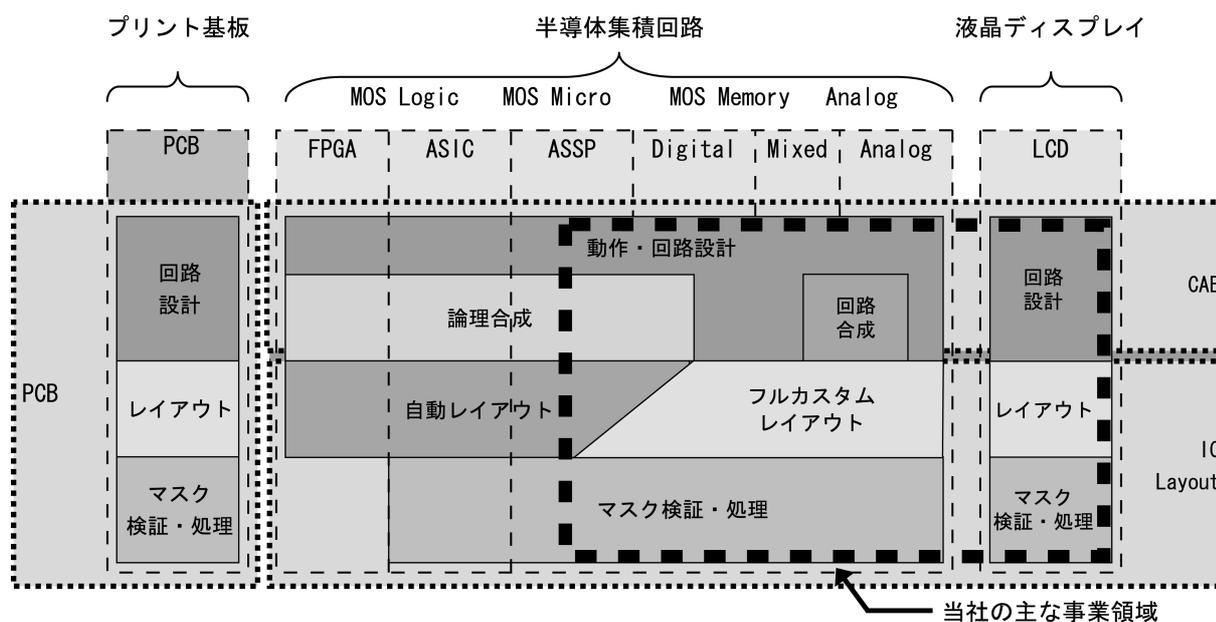
ASIC： Application Specific Integrated Circuit (特定用途向け集積回路)

ASSP： Application Specific Standard Product (特定用途向け汎用集積回路)

LCD： Liquid Crystal Display (液晶ディスプレイ)

CAE： Computer Aided Engineering (論理設計等の上流工程)

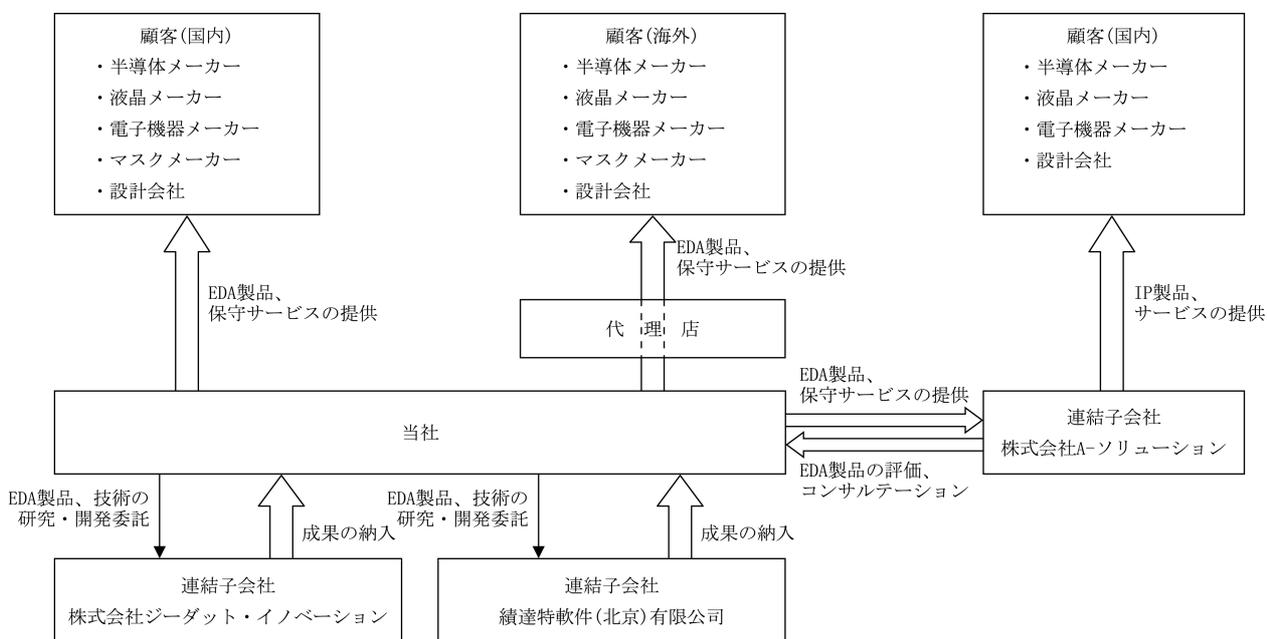
IC Layout (実装レイアウト設計等の下流工程)



当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品（Electronic Design Automation）と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。一部、米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っており、この場合は現地代理店を通じて販売しております。

株式会社ジードット・イノベーションならびに績達特軟件（北京）有限公司は、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。また株式会社A-ソリューションは、平成19年7月25日に設立され、IP（Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産）製品の開発、販売・サポート、コンサルテーションを行っております。これら3社はいずれも当社の100%出資子会社であります。



当社企業グループが提供しているEDA製品群の中核となるのは、「 α -SX」であります。「 α -SX」は、25年（会社分割設立前を含む。）の歴史を持つ自社開発製品であるSXシリーズの最新シリーズであり、回路設計ツール*「Asca」、レイアウト設計ツール「Ismo」をはじめとして、さまざまな検証ツール群、自動設計ツール群、さらには液晶ディスプレイパネルなどの微細パターン設計ツール群、マスク検証ツール群などから構成され、他の仕入れ補完製品と合わせて、強力な設計環境を提供しております。

（注*個々のEDAソフトウェアのことを単に「ツール」と呼ぶことがあります。）

以下に代表的な製品及び製品群について説明いたします。

1. 「 α -SX」シリーズ

①「Asca」（回路設計・デバッグ統合設計環境）

「 α -SX」シリーズのコアとなる、回路設計を支援する高機能グラフィックエディタであります。

回路図入力からシミュレーションの解析条件設定、Ismoとのクロスプロービング（異なる設計工程間での設計データの相互対応付け機能）によるデバッグ環境、各種検証結果のバックアノテーション（後工程から前工程への設計データのフィードバック機能）といった統合設計環境を提供しております。メモリ、アナログIC、液晶ディスプレイパネル設計等のカスタムレイアウト設計に有効な信号伝播追跡機能、ネットリスト情報からの回路図自動生成機能等の豊富な機能を装備しております。

②「WModeler」（ワイヤーロードモデラ）／「Dessin」（イメージベース・フロアプラナ）

「WModeler」は、回路上のクリティカルパス（設計上ネックとなる配線）等の配線寄生効果をワイヤーロードとしてシンボリックにモデリングするエディタであります。同じく「Dessin」は、回路設計の段階で行う、シンボリックな簡易型フロアプラナであります。この二つのツールにより、回路設計の段階で、実際のLSIレイアウトパターンに近い精度の高いシミュレーションを行うことが出来るため、後戻りのない設計フローが実現でき、品質向上や開発期間の短縮効果が得られます。

③「Ismo」（レイアウト設計・デバッグ統合設計環境）

「 α -SX」シリーズのコアとなる、LSIやLCDパネル等の微細加工部品のレイアウトパターン/マスク設計を支援する高機能グラフィックエディタであります。回路図の結線情報や制約条件、及び製造プロセスルールを守りながら、トランジスタや抵抗などの各種素子の配置および配線を正しく、効率的に行うことができます。使い易いマニュアル設計環境と強力な自動設計ツール、検証ツールを高度に統合しており、半導体の高集積化・高速化、多様な設計スタイルに対応しております。

④「Amper」（自動素子配置ツール）

フルカスタム設計向けの自動素子配置を行うツールであります。この設計工程は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、自動化が極めて困難でありましたが、北九州市立大学との産学協同研究開発の成果に基づき製品化いたしました。レイアウトデータを抽象表現処理することで、配置時点で配線領域の見積もりが可能のため、配置、配線結果をトータルに評価した最適化を高速に行うことができます。

「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能で、MOSトランジスタ、Bipolarトランジスタ、抵抗、容量などの素子の配置、さらには、機能ブロックやグループ化した素子群単位での配置も可能であり、アナログ回路だけではなく、デジタル回路も含めた多くの分野で利用可能であります。

⑤ 「Rexsir」 (シェイプベース高密度自動配線ツール)

フルカスタム設計向けの高密度自動配線ツールであります。この設計工程も設計者のノウハウに依存する部分が多く、設計者の意図どおりの配線を自動で行なうことが非常に難しい分野でありましたが、様々なルールに基づき細かな制御を行うことが可能なシェイプベース手法の採用により高密度な自動配線を行なうことを可能に致しました。「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能であり、メモリ、アナログ、ASICでのブロック内、ブロック間など、レイアウトスタイルに限定されることなく、配線の自動化を強力に推進致します。

2. 「Creator」シリーズ

当社企業グループでは、アナログ、液晶等の各設計ターゲット毎に様々なツール群を組み合わせ、最適な設計フロー、設計環境を提供する「Creator」シリーズを提供しております。当社企業グループの開発した製品群だけではなく、協業パートナー企業から導入した補完製品も含めて、最適なソリューションの提案を行っています。これらの協業パートナーの製品につきましても、自社開発製品と同様のサポート体制を整備し、全ての商品について総合的にサポートを行っています。「Creator」シリーズとしては、現在次の三つの製品群があります。

① 「AnalogCreator」 (アナログ統合設計環境)

「AnalogCreator」は、アナログLSI、イメージセンサー、LCDドライバー等の設計分野をターゲットとして最適化した統合設計環境であります。回路デバッグ、設計制約の自動抽出、アナログ回路自動合成、寄生抽出及びデバッグなどのツール群により構成された設計環境で、アナログ設計をトータルにサポートしております。各ツール群は、アナログ設計特有の様々な制約情報をシームレス（ツール間を越えて違和感なく）に共有しているため、品質の高いアナログLSI等を効率良く設計する事ができます。

② 「CustomCreator」 (カスタムロジック統合設計環境)

「CustomCreator」は、メモリなどのカスタムロジック設計分野をターゲットに、回路設計とレイアウト設計を密に融合し、後戻りのない設計環境を実現するものであります。設計のネックとなるクリティカルパス（設計上ネックとなる重要配線）のモデリング手法（ワイヤーロードモデラ「WLMoDeler」）や、回路設計の段階でレイアウトイメージを固めるイメージベース・フロアプランナ「Dessin」等豊富な機能が準備されており、設計期間を大幅に削減いたします。

③ 「FineCreator」 (ファインパターン統合設計環境)

「FineCreator」は、液晶パネル等の微細加工部品の設計分野をターゲットに、回路、レイアウト、検証、マスク設計の一連の機能を「 α -SX」をベースにして統合化した設計環境であります。FPD（フラットパネルディスプレイ）、カラーフィルタ、磁気ヘッド、リードフレーム（シリコンウエハから切り出された半導体チップを乗せる金属製の枠）、CCDセンサー、サーマルヘッド、MEMSなどのあらゆる微細パターンを効率良く設計する事ができます。

3. 代理販売製品

当社企業グループは、自社開発製品以外に、協業パートナーからの仕入商品も取り扱っております。「 α -SX」を始めとした自社開発製品を補完する製品群、特にDFM 分野の先端技術を持った製品群を提供しております。

①Arsyn (Orora Design Technologies, Inc. アナログ回路合成ツール)

Arsynは、アナログ回路の回路合成システムであります。対象回路の各ブロック毎に、指定した複数の回路パターンからの自動選択機能と、回路パラメータの最適化機能の両方を合わせ持っておりますので、多くの設計制約下で最大の性能をもった回路を合成することができます。

②CharFlo-Memory! (Legend Design Technology, Inc. SRAM向けライブラリ作成ツール)

CharFlo-Memory! は、SRAM向け完全自動のライブラリ作成ツールであります。レイアウトパラメータ抽出後のネットリストからシミュレーションに必要な部分回路を切り出すことでシミュレーション時間を大幅に短縮し、ライブラリを作成いたします。また市販回路の検証や特性値解析にも適用できます。

③HiTas (Avertec SA トランジスタレベル静的タイミング解析ツール)

HiTasは、LSIのトランジスタレベル静的タイミング解析ツールであります。フルカスタムデジタル回路の遅延、タイミング検証を高速に行うことができます。また解析結果から、SoC(System on Chip)等の大規模なLSI設計で必要となる高精度なタイミングライブラリを短時間で生成できるため、製品開発期間を大幅に短縮することができます。

④ExpertLCD, ExpertOLED

(Daou Xilicon Technology CO. LTD. パネル向けシミュレーション・解析ツール)

ExpertLCDは、最先端のTFT液晶パネル向けの総合的なシミュレーション・解析ツール群であります。3次元的な液晶分子の動作シミュレータ、パネルの光学的なシミュレータ、TFTの電気的な動作シミュレータ、配線部分や画素部分の容量抽出を行う3Dフィールドソルバ等が完備されています。またExpertOLEDは、有機ELパネルからの光取り出し効率を、積層薄膜と画素構造の両方の効果を含めて解析する最先端ツールです。

⑤HOTSCOPE (大日本印刷株式会社 フォトマスクデータ・ブラウザツール)

微細化／高集積化が進む大規模LSIのフォトマスクデータは、設計とは直接関係の無い製造歩留まり向上のための各種ダミーパターンや、複雑なOPC処理等により、設計時の数倍から数百倍規模のデータ量となります。そのため、従来の表示ツールを用いたマスク検図には多大な時間が必要でした。HOTSCOPEはこのようなギガバイトを超える大規模なフォトマスクデータを表示倍率に関わらず 高速・高精細に表示する事で、増えつづけるマスクデータの検図効率を大幅に向上させるブラウザであります。

⑥Takumi Enhance/HSF (Takumi Technology Corporation、ホットスポット自動解消ツール)

Takumi Enhance/HSFは、解析されたホットスポットを解消するように、元々の設計レイアウトデータの最適化を行うツールであります。Enhanceはライブラリデータを、HSFはチップ全体のデータを対象にしており、歩留まりの向上を設計段階で図ります。

⑦ParadiseWorld-2 (株式会社数理システム、断面形状シミュレータ)

ParadiseWorld-2は、LSIの断面形状を二次元／三次元で高速にシミュレーションし表示するツールです。指定位置の断面計上を表示する他、配線抵抗、配線間容量、電位・電流分布等を算出いたします。

⑧HyperPlot (The Shearwater Group, Inc. 、プロッターフォーマット出力ツール)

HyperPlotは、Stream/GDSII等の各種CADデータや、フォーマットファイルから、プロット用ラスターデータに変換するツールであります。大規模なデータでも短時間でラスター変換を行うことができますので、プロット作業の負荷を大幅に軽減いたします。

(用語解説)

1. EDA (Electronic Design Automation)

電子機器、半導体などの電子系の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアを中心としたコンピューティングシステムであります。

設計者がワークステーション、パソコン等に向かって設計作業を進めていくグラフィック・エディタを中心としたCAD (Computer Aided Design) 、CAE(Computer Aided Engineering)システムと、自動配置配線等の自動設計ツールDA(Design Automation)とを総称してEDAと呼んでおります。

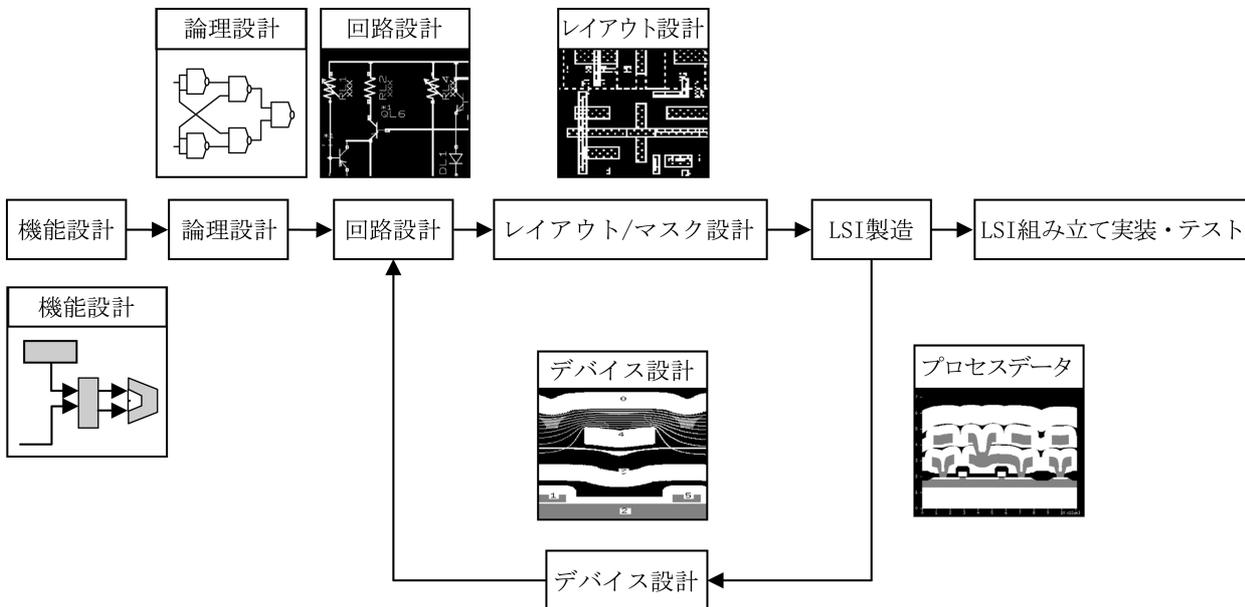
EDAには、その設計品種毎、各設計工程毎(用語解説2)に様々なツールが存在しております。

設計者が対話しながら設計者のノウハウに従って設計を進めていく回路図エディタ、レイアウトエディタ等のグラフィックシステムが、まずその中心となっております。さらに、ハードウェア記述言語等から論理回路を自動合成したり、レイアウトの自動配置配線を行なう自動ツールがありますが、当然全ての設計品種が自動化可能なわけではなく、グラフィックエディタ等によるマニュアル設計等との使い分けになっております。また、設計データの動作を確認する回路シミュレータ、論理シミュレータ、故障シミュレータ等のシミュレータ、設計データの設計基準等を確認するDRC(Design Rule Check)、LVS(Layout versus Schematic)等の検証ツールが存在いたします。

2. 半導体集積回路 (LSI:Large Scale Integrated Circuit)

液晶ディスプレイ (LCD:Liquid Crystal Display) の設計工程

半導体集積回路や液晶ディスプレイの開発・設計・製造の基本的な工程の流れは以下のとおりであります。



- ・機能設計：ハードウェア記述言語やC言語を使って、電子機器の仕様を機能ブロックとして記述いたします。
- ・論理設計：機能ブロックについて、論理ゲート回路でその論理を記述いたします。論理合成ツールなどによる自動設計が主流になっております。
- ・回路設計：論理ゲート回路を、トランジスタ、抵抗、容量などの回路素子を用いて記述いたします。回路の動作保証を行います。
- ・レイアウト/マスク設計：半導体プロセス（製造）やデバイス（素子）の設計で決定されたデザインルールや電気特性に従い、対象となる半導体チップの論理をレイアウトパターンとして実装設計いたします。この時、電気特性を最大限維持する形で、チップ面積の縮小をはかりながら、配置配線等のレイアウトの最適化をはかります。最終的にレイアウト設計の結果から、LSI製造の露光工程で使用するフォトマスク原画（マスクパターン）が生成されます。
- ・レチクル設計：液晶の製造においては、レチクル（フォトマスク）より対象物（液晶パネル）の方が大きいため、ひとつのレチクルにパターンが収まりません。そのため、液晶パネルのパターンを複数のレチクルに分割するする必要がありますが、パターンの分割方法の決定や分割の境界処理を行なうのが、レチクル設計です。
- ・LSI製造：シリコンウェハ上に、フォトマスクを使って、電子回路を作りこみます。
- ・デバイス設計：LSI製造でのプロセスデータ（実際の製造工程から得られるデータ）から、トランジスタ寸法などの詳細な素子の設計を行います。デバイス設計は、LSI製造プロセスと回路設計とを合体して、基礎となるトランジスタの電気的特性を決定するものであります。

3. その他

- ・トランジスタ：半導体の基本素子で、デジタル回路では信号のスイッチ、アナログ回路では信号の増幅器の役割を果たします。その構造により、MOSトランジスタ、バイポーラトランジスタ等があります。
- ・配線寄生効果、ワイヤーロード：半導体はトランジスタや抵抗等の素子と配線により構成されますが、微細化が進んだ結果、配線自身が持つ抵抗値や容量値等の負荷（ロード）が回路特性に影響（寄生効果）を及ぼすようになりました。
- ・フロアプラナ：半導体は、回路素子または配線やそれらの組合せである回路ブロック等で構成されますが、半導体チップ内にそれらの複雑なパターンを収めるために、まず最初に全体のレイアウトイメージのプランニング（フロアプラン）を行います。
- ・シェイプベース：自動配線処理において、デジタル回路では配線幅が一定であるため、その中心線と幅のみを意識したアルゴリズムによりますが、アナログ回路では配線形状が非常に複雑なため、実際の外形線を意識したアルゴリズム（シェイプベース）が有効になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAEシステムの販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任 (3名) 同社から商品の仕入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市 美浜区	7,250,000	マイクロメカ、ネットワークコンポーネント、電子辞書、ウォッチ等の開発・製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任 (1名) 当社製品の販売取引及び同社への販売促進業務の委託取引があります。
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベーション (注2)	福岡県北九州市 若松区	10,000	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (3名) 当社から、EDA技術の研究・開発委託を受けております。
(連結子会社) 株式会社A-ソリューション	東京都中央区	15,000	IP製品の販売及びコンサルティング	所有 100.0	—
(連結子会社) 績達特軟件 (北京) 有限公司 (注2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (2名) 当社から、EDA製品の研究・開発委託を受けております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の被所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	108
全社 (共通)	15
合計	123

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81	42.5	4.0	8,123,851

- (注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者7名を除いた就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年来のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や為替変動の影響が更に拡大し、殊に第3四半期以降においては全世界的規模で経済危機が深刻化する状況となり、我が国主要産業の企業業績に与える環境は、非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社企業グループの主要な顧客である半導体ならびに液晶等の製造業におきましても、受注の激減及び価格下落による企業業績の悪化等の影響から、設備投資予算の凍結が相次ぎました。このような状況にあつて、当社企業グループは、主力製品である「 α -SXシリーズ」の自動設計製品を中心として、顧客毎の設計生産性・設計品質の向上に直結するような機能強化及びサービス・サポート体制の充実を図ってまいりましたが、以上の理由から第3四半期以降は当初計画の売上を達成することが困難となり、当社企業グループの業績にも大きく影響を与えました。

当連結会計年度における連結売上高は、20億74百万円（前期比2.9%減）、連結営業利益は2億27百万円（前期比2.5%増）、連結経常利益は2億64百万円（前期比10.2%減）となりました。また当連結会計年度において、当社が保有する「その他有価証券」に区分される投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損1億21百万円を特別損失として計上したため、連結当期純利益は58百万円（前期比70.1%減）となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

①製品及び商品売上高は11億41百万円（前期比7.6%減）となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、第3四半期以降、顧客企業の設備投資予算の凍結が相次いだことによります。当社企業グループでは、新製品の投入や新規顧客の獲得に活発な営業を展開してまいりましたが、前期比7.6%の減収となりました。

②サービス売上高は9億32百万円（前期比3.6%増）となりました。

当社企業グループでは、既存顧客の生産性向上により一層貢献するため、顧客の要求に直結するサービス・サポート体制の強化及び製品のバージョンアップ内容の充実に努めてまいりました。またサービス売上は期初の年間契約ベースが多く、第3四半期以降の設備投資予算凍結の影響が軽微であったため、前期比3.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円（20.6%）減少し10億70百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比で1億83百万円（56.9%）減少し1億38百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1億44百万円、売上債権の減少が1億22百万円、投資有価証券評価損が1億21百万円、法人税等の支払額が1億79百万円、仕入債務の減少が85百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億56百万円（55.0%）減少し、△3億73百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円、定期預金の預入による支出3億円等であります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比23百万円（38.0%）減少し△38百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェア開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分（注）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
材 料	111,961	58.5
商 品	72,499	59.7
合 計	184,460	59.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分（注）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品及び商品	858,161	55.0	185,837	39.6
サービス	946,571	98.3	141,369	110.9
合 計	1,804,733	71.5	327,206	54.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品及び商品	1,141,831	92.4
サービス	932,645	103.6
合計	2,074,476	97.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。
3. 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ローム(株)	251,301	11.8	342,603	16.5

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの主要な顧客である半導体ならびに液晶等の市場におきまして、生産量の大幅な落ち込みや価格下落による企業業績の悪化等の影響から、設備投資の抑制、企業間の統廃合を含めた事業の見直しが進んでおります。このような市場構造の変化により、EDA企業間の価格競争、シェア争いがますます激化しており、世界的に見てもその勢力地図が大きく変わりつつあります。

このような事業環境の中で当社企業グループは、自社の強みを更に強化することで他社との差別化をより確固たるものにし、またその強みを活かした事業領域の拡大を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。

具体的には、以下のとおりであります。

(1) レイアウト設計市場（バックエンド）でのシェア拡大

日本の電子・電機業界の中心的な位置を占めるデジタル家電、携帯機器、自動車等の産業においては、半導体の中でもカスタムデザイン系半導体に対するニーズが非常に高いという特徴があります。この分野は、顧客毎のニーズも個々に異なり、顧客の設計手法が保守的であることから、自動化も進み難いという特徴があります。

当社企業グループでは、これらのアナログLSI、メモリ、イメージセンサー、LCD(Liquid Crystal Display)ドライバー等のカスタムデザイン分野ならびに液晶等微細加工部品分野において、設計品質と設計の自動化の両立にいち早く挑戦し、競合会社との差別化を図っております。

設計の初期段階でのチップやブロックの高精度の見積もり機能を自動化し、また素子の自動生成から、自動配置、自動配線、自動圧縮まで製品として既に提供しております。これらの自動機能製品により、従来の設計期間を3分の1に短縮した事例も既に出ており、今後は5分の1、10分の1に挑戦してまいります。

当社企業グループではレイアウト設計市場での売上が殆どを占めており、この強みを活かして、更なる市場シェアの拡大を図るべく、競合製品環境における各種設計資産の流用・移行等を含めたトータルな設計フローの提案及び顧客企業内での共同トライアルを推し進め、着実に市場シェアの拡大を図ってまいります。

(2) 回路設計工程（フロントエンド）製品の強化による販売の拡大

回路設計工程は当社企業グループが強みを持つレイアウト設計工程の上流に位置します。比較的問題が顕在化していなかった、この回路設計工程でも、回路の複雑さや、回路規模の拡大がますます進んでくるにつれ、シミュレーションが十分にできないことや、回路設計者の意図や指示が後工程であるレイアウト設計工程に正しく反映されないなど、設計品質と設計効率の改善との両立が大きな課題となっております。

当社企業グループでは、こうした課題を解決するために、高速回路シュミレータをはじめ、回路デバッグを確実にかつ効率よく行うための新しい工夫を組み込んだ新製品を既に開発中であります。これらの新製品を早期に市場投入することで、現状売上の少ないこの回路設計工程分野での大幅な売上拡大を目指します。

(3) 海外販売拠点の強化による販売の拡大

中国市場が特に液晶分野で拡大しつつあり、これに併せて現在R&D拠点としての位置付けである北京の子会社、績達特軟件（北京）有限公司の機能を拡張し、販売の拡大を目指します。また、現在、北京にある技術サポート機能に加えて、上海にも技術サポート機能を設置し、顧客サービスを強化・充実させてまいります。併せて、韓国、台湾についても代理店支援を質量ともに強化し、当社製品の国内での実績、強みを活かして、販売拡大を強力に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 市場構造の変化について

日本のデジタル家電、携帯電子機器、自動車等の産業は、世界的な需要の低迷から厳しい国際的な競争に晒さらされております。当社企業グループの主要な顧客である半導体ならびに液晶等の製造業もその影響を大きく受けており、一時的な生産調整に留まらず、企業間の事業の統廃合が進められております。

当社企業グループはこれまで日本市場を中心に事業を展開してまいりましたので、この影響を直接受ける可能性があります。『対処すべき課題』の項にも記載したとおり、当社企業グループはそれに対処すべく、強みをさらに伸ばすことによるレイアウト設計市場（バックエンド）でのシェア拡大、強みを活かすことによる回路設計市場（フロントエンド）での販売の拡大、販売拠点の強化による海外市場での販売の拡大を積極的に進めております。これらの対策がスムーズに進まない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りして製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に目覚ましいものがあり、常に最先端の技術の追求を行っていく必要があります。研究開発型の企業として、優秀な人材の確保と育成が強く求められます。当社企業グループは、産学官連携プロジェクトへの積極的な参画等を介して、優秀な技術者の獲得に努めており、また、能力・職務価値・成果に重点をおいた賃金制度を導入することで、人材確保と能力向上の動機付けを図っております。

更に、中国の優秀で安価な人材の確保と、共同研究のパートナーである清華大学等との関係強化をねらって、当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司を平成17年1月26日に設立し、優秀な技術者の採用と育成に努め、確実な成果を出してまいりました。しかしながら、当社企業グループが今後とも必要とする人材を計画通りに確保または育成することができなかつた場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許等の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要な費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業継続性について

当社企業グループは、自社開発製品である「α-SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されるような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジードット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)1	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成23年2月28日まで (自動更新)
株式会社ジードット	Takumi Technology Corporation	米国	「Takumi Enhance」 「Takumi HSF」 「Takumi DA」	販売代理 (注)2	平成19年5月16日	平成19年5月16日から平成20年5月15日まで (自動更新)

(注) 1. 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

2. 契約相手先の商品の、国内における販売代理契約であります。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を先取りして製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当社企業グループで研究開発を担当しているのは、当社システム部と、連結子会社株式会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件（北京）有限公司であります。研究開発ならびに製品開発のグループ内での役割分担は以下のとおりであります。

当社システム部は、全体の研究開発・製品開発の統括部門として中期的な開発・技術のロードマップをまとめ、個々の研究テーマの決定、ならびに個々の製品の開発計画、仕様の策定、品質保証、リリース認定等を行っております。連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは北九州市という地域特性を活かし、産学連携プログラムにも積極的に参画して、アナログ自動配置配線等の最先端のEDA技術の研究を行っております。同じく、績達特軟件(北京)有限公司は、主として検証系ソフトウェアの研究開発、製品開発を行っております。

当連結会計年度においては、従来より進めてきたアナログレイアウト設計分野での自動化技術、ならびにDFM(Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法)分野でのCMP(Cheical Mechanical Polishing、化学的、機械的研磨による平坦化)シミュレータの実用化技術の研究開発を継続して進めてまいりました。さらに、当連結会計年度では回路設計分野をターゲットとした研究テーマにも力を入れてまいりました。主なものは、次のとおりであります。

なお当連結会計年度において、4億45百万円の研究開発費を支出しております。

① 高速回路シミュレータの研究

LSIの微細化に伴い、信頼性低下や製造ばらつき増大、干渉ノイズの増大といった問題が顕在化してまいりました。回路設計や設計検証の段階で、これらの問題を考慮した大規模回路の高速シミュレーション技術の確立が急務となっております。シミュレーション精度を落とすことなく、さまざまな並列処理を組み合わせることで、従来比1000倍の高速化を目指しております。当連結会計年度では、基本アルゴリズムの研究、プロトタイピングによる試行評価を実施いたしました。

② 高速メモリ回路動作の高精度シミュレーション技術の研究

株式会社半導体先端テクノロジーズが行う「NSI (Nano Silicon Integration) プロジェクト」の「ロバストトランジスタ・プログラム」に、前連結会計年度まで参加いたしました。そのプロジェクトで実証された、高速メモリSRAM (Static Random Access Memry) の動作ばらつきを実測のトランジスタ特性ばらつきに基づき高精度にシミュレーションする手法の技術移管を受け、その実用化の課題となっているシミュレーション時間の大幅短縮に向けた技術開発を進めてまいりました。当連結会計年度では、シミュレーション回数を学習機能により劇的に削減するアルゴリズムを確立することで、従来比600倍以上の高速化を実現いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社企業グループの第7期連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社企業グループの連結財務諸表作成において、当社ならびに100%子会社の株式会社ジーダット・イノベーション、株式会社Aーソリューションは、共に4月1日から3月31日を事業年度としておりますが、績達特軟件（北京）有限公司は中国の会社であり事業年度は1月1日から12月31日までとなっており、3ヶ月の差異があります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、製品の一部にカスタム受託開発がありますが、この場合は、検収基準としております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、製品及び商品売上高は前年同期比94百万円（7.6%）減少の11億41百万円、サービス売上高は前年同期比32百万円（3.6%）増加の9億32百万円、合計で前年同期比62百万円（2.9%）減少の20億74百万円となりました。

市場別にみると、半導体市場においては、第3四半期以降世界的な経済危機の影響により、受注高が大幅に減少し、前年同期比1億24百万円（8.4%）減少の13億46百万円となりました。

一方で、液晶等のFPD市場につきましては、中国を主とする海外市場の新規開拓が進捗し、前年同期比62百万円（9.3%）増加の7億28百万円となりました。

（売上総利益）

売上原価は前年同期比58百万円（8.9%）減少の5億99百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、商品及び材料仕入の減少によるものであります。

売上原価の減少により売上総利益は前年同期比3百万円（0.2%）の減少にとどまり、14億74百万円となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、引き続き積極的な開発投資を行った結果、研究開発費が前年同期比63百万円（16.5%）増加し4億45百万円となりましたが、のれんの償却が前年度で終了したことにより、販売費及び一般管理費合計は前年同期比9百万円（0.7%）減少の12億47百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比5百万円（2.5%）増加の2億27百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、助成金収入の減少が主な要因で、前年同期比38百万円（51.1%）減少の37百万円となりました。営業外費用は、固定資産除却損が発生しただけであり、以上の結果、経常利益は前年同期比30百万円（10.2%）減少の2億64百万円となりました。

また売上高経常利益率は12.8%となりました。

(特別利益及び特別損失)

特別利益は、貸倒引当金戻入益として1百万円を計上いたしました。

また「その他有価証券」に区分される投資有価証券の減損処理により、投資有価証券評価損1億21百万円を特別損失として計上いたしました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前年同期比1億50百万円（51.1%）減少の1億44百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として94百万円、法人税等調整額として△9百万円計上したことにより、当期純利益は前年同期比1億38百万円（70.1%）減少の58百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前年同期比4億19百万円（22.2%）減少の14億74百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金のうち3億円を長期預金へ預入れしたことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前年同期比2億76百万円（25.6%）増加の13億52百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前年同期比3百万円（15.2%）減少の21百万円、無形固定資産が前年同期比32百万円（390.3%）増加の40百万円、投資その他の資産が前年同期比2億47百万円（23.7%）増加の12億91百万円となりました。無形固定資産の増加はソフトウェアの購入によるものであり、投資その他の資産の増加は流動資産から長期預金への預入れ3億円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前年同期比1億81百万円（32.4%）減少の3億79百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が前年同期比85百万円（57.5%）減少し63百万円となり、未払法人税等が前年同期比86百万円（74.9%）減少し28百万円となったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前年同期比37百万円（1.6%）増加し24億47百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が当期純利益により前年同期比20百万円（2.5%）増加し8億31百万円となり、その他有価証券評価差額金△21百万円が投資有価証券評価損の計上により解消されたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.1%から86.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円（20.6%）減少し10億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比で1億83百万円（56.9%）減少し1億38百万円となりました。これは、法人税等の支払額が1億79百万円、仕入債務の減少が85百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を1億44百万円計上したこと、売上債権が1億22百万円減少したこと、投資有価証券評価損を1億21百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億56百万円（55.0%）減少し3億73百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円、定期預金の預入による支出3億円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比23百万円（38.0%）減少し38百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは、ソフトウェア開発を中心とした事業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	研究開発 設備	3,608	11,677	15,285	81

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	事務機器	6	5~6	1,761	612

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
株ジーダット・ イノベーション	本社 (福岡県北九州 市若松区)	全事業	研究開発 設備	847	847	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
績達特軟件(北京) 有限公司	本社 (北京市)	全事業	研究開発 設備	5,070	5,070	36

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社における重要な設備の除却等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京都 中央区	全社	建物附帯 設備	3,608	平成21年8月	能力の減少は なし

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年8月に、本社事務所を東京都中央区日本橋人形町へ移転する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日 (注)1	290	4,290	30,539	230,539	30,539	361,090
平成18年3月30日 (注)2	120	4,410	22,800	253,339	22,800	383,890
平成18年9月28日 (注)3	980	5,390	274,400	527,739	274,400	658,290
平成18年11月2日 (注)4	10,780	16,170	—	527,739	—	658,290
平成19年3月14日 (注)5	3,330	19,500	232,267	760,007	232,267	890,558

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 210,618円

資本組入額 105,309円

割当先 ジーダット従業員持株会 (217株)、石橋眞一 (33株)、藤岡督也 (20株)、
増山雅美 (10株)、香月弘幸 (10株)

2. 有償第三者割当増資

発行価格 380,000円

資本組入額 190,000円

割当先 株式会社エスケーエレクトロニクス (30株)、株式会社図研 (30株)、
大日本印刷株式会社 (30株)、凸版印刷株式会社 (30株)

3. 有償第三者割当増資

発行価格 560,000円

資本組入額 280,000円

割当先 株式会社アルゴグラフィックス (980株)

4. 平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をも
って分割いたしました。

5. 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 150,000円 引受価額 139,500円

発行価額 110,500円 資本組入額 69,750円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	9	—	3	762	784	—
所有株式数(株)	—	48	38	14,343	—	61	5,010	19,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.2	0.2	73.6	—	0.3	25.7	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町6-6	847	4.3
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	265	1.4
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
仁尾 正彦	東京都板橋区	87	0.4
計		15,689	80.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋小舟町6-6	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	300	—	300	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当面は、安定的に配当を継続していくことを基本としながらも、早い時期に当期利益を回復させた上での配当性向20%以上を実現し、将来的には配当性向30%以上を目処に業績に連動した配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり2,000円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会決議	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	—	297,000	489,000	172,000
最低(円)	—	—	162,000	79,000	46,200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成19年3月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	81,000	70,000	68,300	63,400	54,800	53,100
最低(円)	52,600	62,500	61,100	52,300	46,200	47,200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	石橋 眞一	昭和24年11月14日	昭和48年 4月 (株)日本ビジネスコンサルタント(現(株)日立情報システム)入社 昭和57年 8月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 7年 4月 同社システム第一総括部総括部長 平成11年 6月 (株)アルゴグラフィックス非常勤取締役 平成11年10月 セイコーインスツルメンツ(株)(現セイコーインスツル(株))執行役員 システム事業本部長 平成15年10月 エスアイアイ・イーディーイー・テクノロジー(株)(現(株)ジーダット・イノベーション)取締役 平成16年 2月 当社代表取締役社長(現任) (株)ジーダット・イノベーション代表取締役社長(現任) 平成17年 1月 績達特軟件(北京)有限公司董事長(現任) 平成19年 7月 (株)A-ソリューション代表取締役社長	(注)3	150
取締役	経営企画 部長	増山 雅美	昭和24年6月 1日	昭和49年 4月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 6年 4月 同社EDA事業部システム開発部長 平成 9年10月 同社EDA事業部営業技術部長 平成12年 3月 (株)イー・リソース代表取締役社長 平成15年 3月 セイコーインスツルメンツ(株)(現セイコーインスツル(株))EDA事業部長 平成16年 2月 当社入社 事業推進部長 平成17年 6月 当社取締役 事業推進部長 平成18年 4月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)3	75
取締役	—	山城 治	昭和24年12月 7日	昭和47年 5月 (株)日立製作所半導体事業部入社 平成 5年 2月 同社武蔵工場DA開発部長 平成 7年 2月 同社半導体事業部ASIC製品技術部長 平成 9年 8月 同社研究開発本部 部長 平成13年 4月 同社半導体事業部 ソフト技術本部長 平成14年 6月 Hitachi Micro System Asia Pte. LTD. 代表取締役 平成15年 4月 Renesas System Solutions Asia Pte. LTD. 代表取締役 平成19年 4月 (株)ルネサステクノロジ 技師長 平成19年 9月 当社入社 営業本部長 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	システム 部長	香月 弘幸	昭和35年 1月 3日	昭和55年 4月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成15年10月 同社EDAシステム事業部システム開発部部長 平成16年 2月 当社入社 開発部長 (株)ジーダット・イノベーション取締役(現任) 平成17年 1月 績達特軟件(北京)有限公司董事(現任) 平成17年 6月 当社取締役 システム部長(現任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	—	藤澤 義麿	昭和17年10月 8日	昭和40年 4月 日本レミントンユニバック (株) (現日本ユニシス (株)) 入社 昭和60年 4月 (株)アルゴグラフィックス入社 昭和60年 9月 同社取締役 昭和63年 6月 同社常務取締役 平成 4年 3月 同社専務取締役 事業統括本部長 平成11年 6月 同社代表取締役専務 事業統括本 部長 平成12年 4月 同社代表取締役社長 平成13年10月 (株) アルゴシステムサポート代 表取締役社長 (現任) 平成14年12月 (株) アルゴビジネスサービス代 表取締役社長 (現任) 平成15年 2月 (株) ヒューリンクス代表取締役 会長 (現任) 平成16年 2月 当社取締役 (現任) (株) ジーダット・イノベーション 監査役 平成16年 6月 (株) アルゴグラフィックス代表 取締役 社長執行役員 平成16年12月 (株) PLMジャパン代表取締役会 長 (現任) 平成17年 1月 (株) サイネックス代表取締役社 長 平成18年 7月 (株)HPCソリューションズ代表取 締役会長 (現任) 平成18年11月 (株)フォルムウェア代表取締 役会長 (現任) 平成19年 6月 (株) アルゴグラフィックス代表 取締役会長兼CEO (現任) 平成19年 7月 ARGO DNE Technology PTE. LTD. 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	伊藤 俊彦	昭和26年 7月10日	昭和50年 4月 (株) 北海道拓殖銀行入行 平成 4年 6月 同行 資金証券部長 平成 9年 1月 同行 永代橋支店長 平成10年11月 同行との合併会社中央信託銀行 (株) 入行 永代橋支店長 平成12年10月 同行 大阪営業部副部長 平成13年 9月 (株) アルゴグラフィックス入社 経営企画室長 平成14年 4月 同社 執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社監査役 (株) ジーダット・イノベーション 監査役 平成21年 4月 (株) アルゴグラフィックス執行 役員 財務・広報・法務統括部長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	伊藤 吉昭	昭和29年10月16日	昭和55年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーイ ンスツル (株)) 入社 平成11年10月 同社 半導体生産技術部長 平成18年 9月 同社 水晶事業部長 平成19年 3月 同社執行役員 水晶事業部長兼 栃木事業所長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	飯村 雄次	昭和14年10月24日	昭和33年 4月 日本自動車工業(株)入社 昭和37年10月 東京第一商事(株) (現 丸紅ソリュー ション(株)) 入社 昭和55年 9月 コンピュータビジョン・アジア(株) 入社 昭和58年 1月 (株) 第二精工舎 (現セイコー インスツル (株)) 入社 平成 3年 4月 同社営業副本部長兼コンポーネン ト営業総括部長 平成16年 8月 (株) ファインデバイス入社 取締 役社長 平成17年 8月 (株) 日本サラス入社 コントローラ (管理部長) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	吉田 隆男	昭和22年 6月10日	昭和45年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコー インスツル (株)) 入社 昭和62年 4月 同社システム二部長 昭和63年 4月 同社情報関連事業部システム総括 部長 平成 3年 4月 同社情報関連事業本部システム事 業部長 平成13年 7月 同社経営監査室長 平成15年 4月 財団法人新世代研究所出向 専務 理事 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	中村 隆夫	昭和26年 6月27日	昭和49年 4月 小野田セメント (株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ビー・エム (株) 入社 平成15年 6月 ニイウス(株)入社 平成17年 1月 (株) アルゴグラフィックス入社 平成17年 4月 同社執行役員 管理部長 平成20年 4月 同社 執行役員 経営企画・管理 統括部長 (現任) 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						300

- (注) 1. 取締役藤澤義麿、伊藤俊彦及び伊藤吉昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯村雄次、吉田隆男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月17日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4. 平成19年6月20日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5. 平成21年6月17日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小坂 勉	昭和20年2月27日	昭和38年 3月 (株)石川製作所入社 昭和39年 4月 東港海運(株)(現東港丸楽海運(株))入社 昭和39年 8月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 3年 7月 同社技術本部生産技術総括部工務部部長 平成 5年 4月 同社財務本部調達企画部部長 平成 7年 3月 同社生財・科学機器事業部小山事業所事業所長 平成 9年11月 同社統括本部(物流担当)部長 平成10年 4月 同社事業推進室部長 平成10年10月 同社監査室部長 平成14年 7月 エスアイアイ・コーポレートサービス(株)代表取締役社長 平成17年 6月 当社常勤監査役	—

- (注) 1. 監査役小坂勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 補欠監査役が監査役として就任された場合の任期は、被補欠者の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、経営の透明性ならびにアカウンタビリティ（説明責任）を重視し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化・充実に最優先課題と位置付けることで、株主、顧客、従業員に与える企業価値の最大化をはかっております。

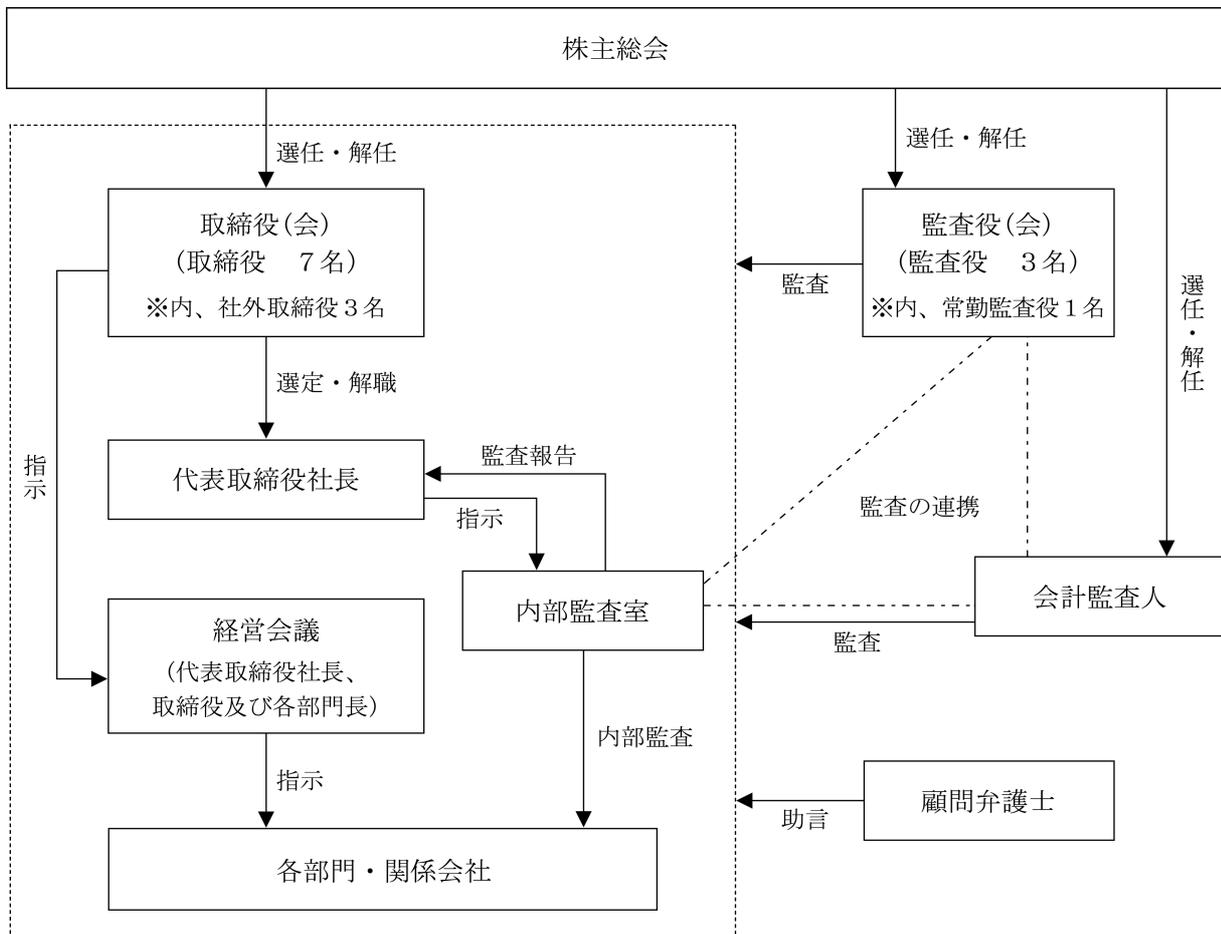
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役6名（内3名は社外取締役）、計7名で構成されますが、監査役3名も出席し、取締役の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。取締役会は定例で毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、付議議案の決議ならびに各取締役による業務報告を適宜行っております。

また当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（内1名は常勤監査役、2名は社外監査役）で構成しております。各監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議にも出席し、独立した監査体制を確保する様努めております。

② 会社の機関・内部統制の関係図表（平成21年6月17日現在）



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、業務執行における重要事項について討議、検討を行っております。

内部統制システムとしては、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、決裁権限基準に基づく承認体制を構築しております。また、当社内の各部門における業務執行の健全性、効率性、適切性をはかり、かつ内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動を行うことを第一義と考えており、内部監査室による内部監査等で、リスク管理体制の充実をはかっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。また監査役は取締役会への出席、さらに常勤監査役は経営会議にも出席をし、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務遂行を監査しております。また内部監査担当が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

久保 伸介

芝田 雅也

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者

公認会計士 1名

その他 5名

⑥ 顧問弁護士の状況

顧問弁護士とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な案件は勿論のこと、企業経営及び業務全般に関して、専門的立場からアドバイスを受ける体制を整えております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名のうち2名は、当社の親会社である株式会社アルゴグラフィックスの取締役及び執行役員であり、他の1名は当社のその他の関係会社であるセイコーインスツル株式会社の執行役員であります。また社外監査役の2名については、当社との取引関係及びその他の利害関係は一切ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底するため、会社全体への啓蒙や推進体制の充実に努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	33,900千円（うち社外取締役に支払った報酬等はありません。）
監査役を支払った報酬等	10,600千円（うち社外監査役に支払った報酬等10,600千円。）
合計	44,500千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

① 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	15,000	—

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,367	1,070,778
受取手形及び売掛金	421,216	298,703
たな卸資産	27,965	※1 13,180
繰延税金資産	56,056	39,963
その他	45,232	54,821
貸倒引当金	△4,800	△3,400
流動資産合計	1,894,038	1,474,046
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,241	17,241
減価償却累計額	△12,837	△13,633
建物附属設備 (純額)	4,404	3,608
その他	47,834	54,131
減価償却累計額	△27,393	△36,676
その他 (純額)	20,441	17,455
有形固定資産合計	24,845	21,063
無形固定資産		
ソフトウェア	8,252	40,466
無形固定資産合計	8,252	40,466
投資その他の資産		
投資有価証券	100,200	—
長期貸付金	5,902	3,518
繰延税金資産	181,926	207,281
長期預金	※2 700,000	※2 1,000,000
その他	55,746	80,561
投資その他の資産合計	1,043,775	1,291,361
固定資産合計	1,076,873	1,352,891
資産合計	2,970,911	2,826,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,788	63,239
未払法人税等	115,204	28,900
賞与引当金	87,790	80,226
その他	209,298	206,915
流動負債合計	561,081	379,282
負債合計	561,081	379,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	810,948	831,547
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,428,836	2,449,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,740	—
為替換算調整勘定	2,732	△1,780
評価・換算差額等合計	△19,007	△1,780
純資産合計	2,409,829	2,447,655
負債純資産合計	2,970,911	2,826,938

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,136,528	2,074,476
売上原価	658,381	599,740
売上総利益	1,478,147	1,474,736
販売費及び一般管理費		
貸倒損失	16,549	—
貸倒引当金繰入額	4,800	—
役員報酬	30,750	44,500
給料及び手当	358,571	360,752
賞与引当金繰入額	48,554	42,706
研究開発費	※1 382,795	※1 445,817
のれん償却額	71,800	—
その他	342,414	353,393
販売費及び一般管理費合計	1,256,234	1,247,170
営業利益	221,912	227,566
営業外収益		
受取利息	10,161	11,785
投資有価証券売却益	—	2,000
為替差益	—	3,776
助成金収入	56,504	17,424
受取補償金	8,700	—
その他	465	2,130
営業外収益合計	75,830	37,116
営業外費用		
為替差損	1,308	—
創立費償却	1,240	—
支払手数料	326	—
固定資産除却損	—	※2 35
その他	114	—
営業外費用合計	2,989	35
経常利益	294,753	264,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,400
特別利益合計	—	1,400
特別損失		
投資有価証券評価損	—	121,940
特別損失合計	—	121,940
税金等調整前当期純利益	294,753	144,107
法人税、住民税及び事業税	146,438	94,371
法人税等調整額	△49,144	△9,262
法人税等合計	97,294	85,108
当期純利益	197,459	58,999

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
前期末残高	642,738	810,948
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	197,459	58,999
当期変動額合計	168,209	20,599
当期末残高	810,948	831,547
自己株式		
前期末残高	—	△32,676
当期変動額		
自己株式の取得	△32,676	—
当期変動額合計	△32,676	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,293,304	2,428,836
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	197,459	58,999
自己株式の取得	△32,676	—
当期変動額合計	135,532	20,599
当期末残高	2,428,836	2,449,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△21,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,740	21,740
当期変動額合計	△21,740	21,740
当期末残高	△21,740	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,497	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△4,512
当期変動額合計	234	△4,512
当期末残高	2,732	△1,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,497	△19,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,505	17,227
当期変動額合計	△21,505	17,227
当期末残高	△19,007	△1,780
純資産合計		
前期末残高	2,295,802	2,409,829
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	197,459	58,999
自己株式の取得	△32,676	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,505	17,227
当期変動額合計	114,027	37,826
当期末残高	2,409,829	2,447,655

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,753	144,107
減価償却費	9,819	18,114
のれん償却額	71,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,800	△1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,430	△7,563
受取利息	△10,161	△11,785
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	121,940
売上債権の増減額 (△は増加)	59,970	122,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,861	14,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,990	△85,548
その他	13,540	△5,755
小計	449,082	307,407
利息の受取額	5,856	11,369
法人税等の支払額	△132,454	△179,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,483	138,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,089	△12,516
無形固定資産の取得による支出	△2,939	△39,759
投資有価証券の取得による支出	△121,940	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	2,313	2,348
定期預金の預入による支出	△700,000	△300,000
その他	△1,148	△25,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,803	△373,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△29,250	△38,400
自己株式の取得による支出	△32,676	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,926	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△4,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569,011	△277,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,379	1,348,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,348,367	※1 1,070,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション (株)A-ソリューションは当連結会計年度に新たに設立した連結子会社であり、同社の設立は平成19年7月25日です。	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物附属設備	3～15年	器具備品	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	建物附属設備	3～15年	工具、器具及び備品	4～6年
建物附属設備	3～15年									
器具備品	4～6年									
建物附属設備	3～15年									
工具、器具及び備品	4～6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、同社の事業年度の平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 連結子会社における創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年での均等償却によっております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は、1,460千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、783千円であります。</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「受取研究開発助成金」、「受取営業補償金」と表示しておりました勘定科目は、XBRL化に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ「助成金収入」、「受取補償金」と変更して表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期性預金への預入による支出」と表示しておりました項目は、XBRL化に伴い、当連結会計年度より「定期預金の預入による支出」と変更して表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 原材料 13,180千円
※2 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	※2 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 382,795千円 —	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 445,817千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 35千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	300	—	300

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月7日開催の取締役会決議に基づく市場取引での買付によるもの ……300株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,250	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">11,370</td> <td style="text-align: center;">8,135</td> <td style="text-align: center;">3,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	8,135	3,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,847</td> <td style="text-align: center;">3,260</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,847	3,260	587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	11,370	8,135	3,235														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,847	3,260	587														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> </table>	1年内	2,244千円	1年超	1,152千円	合計	3,397千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> </table>	1年内	612千円	1年超	—	合計	612千円				
1年内	2,244千円																
1年超	1,152千円																
合計	3,397千円																
1年内	612千円																
1年超	—																
合計	612千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	122千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,761千円	減価償却費相当額	1,644千円	支払利息相当額	52千円				
支払リース料	2,305千円																
減価償却費相当額	2,145千円																
支払利息相当額	122千円																
支払リース料	1,761千円																
減価償却費相当額	1,644千円																
支払利息相当額	52千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	100,200

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額
売却額 (千円)	2,000
売却益の合計額 (千円)	2,000
売却損の合計額 (千円)	—

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 121,940千円を特別損失として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金前払制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左
3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,866千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 27,543千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
未払事業税 10,764	未払事業税 3,980
賞与引当金繰入額 35,721	賞与引当金 32,644
減価償却超過額 181,594	減価償却超過額 207,346
貸倒損失 6,742	投資有価証券評価損 49,617
その他有価証券評価差額金 8,846	その他 5,749
その他 8,249	繰延税金資産小計 299,337
繰延税金資産小計 251,918	評価性引当額 △52,093
評価性引当額 △13,935	繰延税金資産合計 247,244
繰延税金資産合計 237,982	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
試験研究費特別控除 △7.0%	試験研究費特別控除 △15.6%
在外子会社の海外投資優遇税制 △1.9%	在外子会社の税率差異 △3.4%
その他 1.2%	住民税均等割 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
	評価性引当額の増減 33.0%
	その他 △0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社である(株)ジーダット・イノベーション、(株)A-ソリューション、績達特軟件(北京)有限公司と関連当事者との取引も開示対象として追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	125,511円95銭	127,482円06銭
1株当たり当期純利益	10,141円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3,072円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,409,829	2,447,655
普通株式に係る純資産額(千円)	2,409,829	2,447,655
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	197,459	58,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,459	58,999
普通株式の期中平均株式数(株)	19,470	19,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	731,943	502,530	414,609	425,393
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△) (千円)	303,838	18,682	△149,825	△28,587
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	193,365	22,390	△141,066	△15,690
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	10,071.11	1,166.17	△7,347.22	△817.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,161	930,078
受取手形	13,188	17,945
売掛金	※1 415,192	※1 286,002
商品	9,477	—
仕掛品	81	—
原材料	18,406	13,180
前渡金	14,077	15,186
前払費用	17,308	23,252
繰延税金資産	56,056	39,963
その他	14,651	18,694
貸倒引当金	△4,800	△3,400
流動資産合計	1,755,799	1,340,903
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,241	17,241
減価償却累計額	△12,837	△13,633
建物附属設備 (純額)	4,404	3,608
工具、器具及び備品	37,173	41,322
減価償却累計額	△21,785	△29,644
工具、器具及び備品 (純額)	15,387	11,677
有形固定資産合計	19,792	15,285
無形固定資産		
ソフトウェア	8,252	40,466
無形固定資産合計	8,252	40,466
投資その他の資産		
投資有価証券	100,200	—
関係会社株式	35,563	35,563
関係会社出資金	10,489	10,489
従業員に対する長期貸付金	5,902	3,518
長期前払費用	611	51
繰延税金資産	181,926	207,281
敷金	53,473	79,077
長期預金	※2 700,000	※2 1,000,000
投資その他の資産合計	1,088,165	1,335,980
固定資産合計	1,116,210	1,391,732
資産合計	2,872,010	2,732,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 165,304	※1 97,294
未払金	42,040	30,309
未払費用	19,635	19,660
未払法人税等	114,778	25,696
未払消費税等	22,479	6,173
前受金	111,259	140,768
預り金	5,940	5,919
賞与引当金	79,054	75,211
流動負債合計	560,493	401,032
負債合計	560,493	401,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,368	713,715
利益剰余金合計	715,368	713,715
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,333,257	2,331,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,740	—
評価・換算差額等合計	△21,740	—
純資産合計	2,311,517	2,331,603
負債純資産合計	2,872,010	2,732,636

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,236,139	1,141,831
サービス売上高	881,335	921,399
売上高合計	2,117,475	2,063,231
売上原価	677,556	620,788
売上総利益	1,439,918	1,442,442
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,747	47,109
貸倒損失	16,549	—
貸倒引当金繰入額	4,800	—
役員報酬	30,750	44,500
給料及び手当	345,264	351,471
賞与引当金繰入額	47,798	42,031
減価償却費	6,950	11,837
研究開発費	※1 399,739	※1 457,106
のれん償却額	71,800	—
その他	277,948	288,033
販売費及び一般管理費合計	1,249,348	1,242,089
営業利益	190,570	200,353
営業外収益		
受取利息	9,945	11,511
投資有価証券売却益	—	2,000
業務受託手数料	※2 4,000	※2 4,800
助成金収入	34,451	17,424
受取補償金	8,700	—
その他	355	2,438
営業外収益合計	57,451	38,174
営業外費用		
為替差損	706	—
支払手数料	326	—
固定資産除却損	—	※3 35
営業外費用合計	1,032	35
経常利益	246,989	238,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,400
特別利益合計	—	1,400
特別損失		
投資有価証券評価損	—	121,940
特別損失合計	—	121,940
税引前当期純利益	246,989	117,952
法人税、住民税及び事業税	134,946	90,468
法人税等調整額	△49,144	△9,262
法人税等合計	85,802	81,206
当期純利益	161,187	36,746

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		9,280		18,406	
当期材料仕入高		191,235		120,297	
他勘定振替高		—		5	
他勘定受入高		2,148		—	
合計		202,663		138,698	
材料期末たな卸高		18,406		13,180	
当期材料費		184,257		125,518	
(2) 労務費	※1	288,048		344,349	
(3) 外注費		419,336		423,773	
(4) 経費		84,685		115,129	
当期総製造費用		976,328		1,008,770	
仕掛品期首たな卸高		—		81	
合計		976,328		1,008,852	
仕掛品期末たな卸高		81		—	
他勘定振替高	※2	416,308		470,045	
当期製品及びサービス売上原価		559,937	82.6	538,807	86.8
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		7,824		9,477	
当期商品仕入高		121,483		72,499	
合計		129,307		81,976	
商品期末たな卸高		9,477		—	
他勘定振替高		2,211		—	
他勘定受入高		—		5	
商品売上原価		117,619	17.4	81,981	13.2
当期売上原価		677,556	100.0	620,788	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が32,506千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が34,195千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は399,739千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は457,106千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
資本剰余金合計		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,431	715,368
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	161,187	36,746
当期変動額合計	131,937	△1,653
当期末残高	715,368	713,715
利益剰余金合計		
前期末残高	583,431	715,368
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	161,187	36,746
当期変動額合計	131,937	△1,653
当期末残高	715,368	713,715
自己株式		
前期末残高	—	△32,676
当期変動額		
自己株式の取得	△32,676	—
当期変動額合計	△32,676	—
当期末残高	△32,676	△32,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,233,997	2,333,257
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	161,187	36,746
自己株式の取得	△32,676	—
当期変動額合計	99,260	△1,653
当期末残高	2,333,257	2,331,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△21,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,740	21,740
当期変動額合計	△21,740	21,740
当期末残高	△21,740	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△21,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,740	21,740
当期変動額合計	△21,740	21,740
当期末残高	△21,740	—
純資産合計		
前期末残高	2,233,997	2,311,517
当期変動額		
剰余金の配当	△29,250	△38,400
当期純利益	161,187	36,746
自己株式の取得	△32,676	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,740	21,740
当期変動額合計	77,520	20,086
当期末残高	2,311,517	2,331,603

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年での均等償却によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「受託業務収入」、「受取研究開発助成金」、「受取営業補償金」と表示しておりました勘定科目は、XBRL化に伴い、当事業年度よりそれぞれ「業務受託手数料」、「助成金収入」、「受取補償金」と変更して表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,369千円 買掛金 37,850千円</p> <p>※2 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,461千円 買掛金 35,370千円</p> <p>※2 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>399,739千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受託業務収入 4,000千円 —</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>457,106千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>業務受託手数料 4,800千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 35千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	300	—	300

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月7日開催の取締役会決議に基づく市場取引での買付によるもの ……300株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">11,370</td> <td style="text-align: center;">8,135</td> <td style="text-align: center;">3,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	8,135	3,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,847</td> <td style="text-align: center;">3,260</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,847	3,260	587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	11,370	8,135	3,235														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,847	3,260	587														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> </table>	1年内	2,244千円	1年超	1,152千円	合計	3,397千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> </table>	1年内	612千円	1年超	—	合計	612千円				
1年内	2,244千円																
1年超	1,152千円																
合計	3,397千円																
1年内	612千円																
1年超	—																
合計	612千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	122千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,761千円	減価償却費相当額	1,644千円	支払利息相当額	52千円				
支払リース料	2,305千円																
減価償却費相当額	2,145千円																
支払利息相当額	122千円																
支払リース料	1,761千円																
減価償却費相当額	1,644千円																
支払利息相当額	52千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金繰入額	賞与引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
貸倒損失	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
試験研究費特別控除	試験研究費特別控除
住民税均等割	住民税均等割
その他	交際費等永久に損金に算入され ない項目
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	評価性引当額の増減
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	120,391円54銭	121,437円69銭
1株当たり当期純利益	8,278円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1,913円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,311,517	2,331,603
普通株式に係る純資産額(千円)	2,311,517	2,331,603
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	161,187	36,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,187	36,746
普通株式の期中平均株式数(株)	19,470	19,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	17,241	—	—	17,241	13,633	796	3,608
工具、器具及び備品	37,173	5,319	1,170	41,322	29,644	8,994	11,677
有形固定資産計	54,415	5,319	1,170	58,564	43,278	9,790	15,285
無形固定資産							
ソフトウェア	10,717	39,114 (注)1	—	49,831	9,365	6,900	40,466
無形固定資産計	10,717	39,114	—	49,831	9,365	6,900	40,466
長期前払費用	16,952	—	—	16,952	16,901	560	51

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

FLEXnet Perpetual License	14,439千円
Calibre nmDRC & nmlVS	24,029千円
SDL TRADOS2007 Professional	645千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,800	3,400	—	4,800	3,400
賞与引当金	79,054	75,211	79,054	—	75,211

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	355
預金	
普通預金	529,722
定期預金	400,000
小計	929,722
合計	930,078

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光(株)	4,992
凸版印刷(株)	4,327
内藤電誠工業(株)	3,240
TPOディスプレイズ ジャパン(株)	2,189
(株) エスケーエレクトロニクス	1,495
その他	1,699
合計	17,945

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	10,703
平成21年5月満期	4,226
平成21年6月満期	2,104
平成21年7月満期	909
合計	17,945

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	72,515
(株)ルネサステクノロジ	64,029
(株)IPSアルファテクノロジー	32,655
(株)ミツミ電機	20,908
Marketech International Corp.	7,850
その他	88,044
合計	286,002

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
415,192	2,225,111	2,354,301	286,002	89.2	57.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
ソフトウェア	9,200
精密機械	3,979
合計	13,180

e 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
績達特軟件（北京）有限公司	22,000
ケイレックス・テクノロジー（株）	16,588
（株）ジーダット・イノベーション	13,370
SHANGHAI JT-HYRON SOFTWARE CO., LTD.	12,480
（株）日立超LSIシステムズ	11,235
その他	21,619
合計	97,294

b 前受金

相手先	金額(千円)
パナソニック（株）セミコンダクター社	47,342
（財）福岡県産業・科学技術振興財団	15,853
（株）東芝	14,175
パナソニック（株）	9,968
シーマ電機（株）	4,739
その他	48,688
合計	140,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 至	平成19年 4月 1日 平成20年 3月31日	平成20年 6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第5期)	自 至	平成18年 4月 1日 平成19年 3月31日	平成20年 9月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第6期)	自 至	平成19年 4月 1日 平成20年 3月31日	平成20年 9月10日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第7期 第1四半期	自 至	平成20年 4月 1日 平成20年 6月30日	平成20年 8月12日 関東財務局長に提出。
	第7期 第2四半期	自 至	平成20年 7月 1日 平成20年 9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
	第7期 第3四半期	自 至	平成20年10月 1日 平成20年12月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である石橋眞一は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っている。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。従って財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成21年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、平成19年6月20日開催の当社取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備を行ってきた。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえて、評価対象となる業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすと考えられる統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価をふまえ合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションを「重要な事業拠点」とし、これらの拠点の売上高は連結売上高の2/3を上回っている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、外注費、買掛金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。

また、財務報告への影響を勘案して、金額が重要性基準に満たないものであっても、重要性の大きい特定の取引、新規発生の取引、非定型の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断している。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第7期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。